

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第15期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	エンカレッジ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Encourage Technologies Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 柳 忠和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 柳 忠和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	1,871,634
経常利益 (千円)	-	-	-	-	472,319
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	-	336,824
包括利益 (千円)	-	-	-	-	339,285
純資産額 (千円)	-	-	-	-	2,875,967
総資産額 (千円)	-	-	-	-	3,446,772
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	830.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	97.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	83.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	12.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	20.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	445,602
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	278,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	86,624
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,627,487
従業員数 (人)	-	-	-	-	121
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(35)

(注) 1. 第15期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()内にて外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	915,401	1,172,092	1,368,562	1,622,503	1,656,428
経常利益 (千円)	309,222	397,043	460,277	619,930	459,642
当期純利益 (千円)	191,116	255,160	318,690	430,700	333,824
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	132,250	489,886	499,886	507,386	507,386
発行済株式総数 (株)	2,675	3,287,100	3,387,100	3,462,100	3,462,100
純資産額 (千円)	1,012,740	1,953,748	2,243,260	2,623,306	2,872,967
総資産額 (千円)	1,358,682	2,355,973	2,727,531	3,203,691	3,419,307
1株当たり純資産額 (円)	378.59	594.37	662.30	757.73	829.85
1株当たり配当額 (円)	11,000	15	19	25	25
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.06	86.78	95.77	124.63	96.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	81.13	92.26	124.40	-
自己資本比率 (%)	74.5	82.9	82.2	81.9	84.0
自己資本利益率 (%)	20.6	17.2	15.2	17.7	12.2
株価収益率 (倍)	-	24.49	18.59	17.16	20.18
配当性向 (%)	14.7	17.3	19.8	20.1	25.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,640	330,057	430,629	595,185	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,758	246,990	302,360	487,548	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,250	685,847	29,306	49,416	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	620,661	1,389,575	1,488,537	1,546,758	-
従業員数 (人)	51	58	66	70	88
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(12)	(15)	(21)	(33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第11期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()内にて外数で記載しております。

7. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、第15期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成14年11月	ソフトウェアの開発及び販売を目的として、エンカレッジ・テクノロジー株式会社を東京都新宿区払方町にて設立（資本金18百万円）
平成14年12月	システム運用管理（注1）のリスク管理対応製品である、統合プロセス監視システム「Encourage Super Station(ESS)」をリリース
平成15年8月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町1-18-2 中野オイスタービルに移転
平成16年8月	特権ID（注2）など高セキュリティ・エリアのヒューマンリスク管理に対応した「ESS REC（REC）」をリリース
平成17年1月	「ESS REC（REC）」の操作記録をリモートアクセスでも実現する「Remote Access Auditor（RAA）」をリリース
平成19年7月	本社を中央区日本橋蛸殻町1-4-1 日本橋FKビルに移転
平成20年7月	システム環境で本人確認機能を実現した「ID Inspector（IDI）」をリリース
平成21年7月	重要システムの作業申請と操作記録の自動突合を実現した、システム運用管理製品「ESS AutoAuditor（EAA）」をリリース
平成21年12月	シーア・インサイト・セキュリティ株式会社より、一般執務エリアの操作ログ管理製品「SEER INNER」の事業を取得
平成22年1月	本社を中央区日本橋小網町3-1-1 日本橋SOYICビルに移転
平成23年1月	「ISO9001」認証を取得（研究開発、営業、製品サポート部門）
平成23年2月	操作の決定的瞬間を確実に記録する機能を付加した「ESS REC Version5.0」をリリース
平成23年9月	製品開発コンセプト「ESS SmartIT Operation(略称:SI0)」(注3)を発表し、システム操作のための手順書作成・実行・記録ツール「ESS AutoQuality(EAQ)」をリリース
平成24年3月	システム操作の権限管理をエージェントレス(注4)で実現した特権ID管理製品「ESS AdminControl(EAC)」をリリース
平成24年4月	「ESS SmartIT Operation(SI0)」製品群によるシステム運用管理のSI0常駐サービス(注5)を開始
平成25年2月	本社を中央区日本橋浜町3-3-2 トルナーレ日本橋浜町に移転
平成25年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成27年1月	クラウド型の特権ID&操作証跡管理製品「ESS AdminGate」をリリースし、サービスの提供を開始
平成28年4月	株式会社アクロテックの全株式を取得（完全子会社化）
平成28年12月	自治体情報システム強靱化（注6）に対応するファイル無害化製品「ESS FileGate」をリリース

（注1）システム運用管理とはシステムを安定的にユーザーに供給するための管理業務をいいます。具体的には

- （1）システムの実務上の利用方法について問い合わせに対応する窓口業務
- （2）定められた日程、手順に基づいてオペレーションを繰り返し実施する定常業務
- （3）システムトラブルに対応する障害対応業務
- （4）ネットワークやオペレーティングシステム（OS）、ハードウェアに関する管理業務

などの業務があります。

（注2）特権IDとはシステム運用において、プログラムの変更やデータベースの変更時に使用する高いアクセス権限を持つID又は当該IDを付与されたシステム管理者のことをいいます。

（注3）ESS SmartIT Operation(略称:SI0)とはシステムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーティングシステム（OS）が混在する環境であっても、一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しています。

（注4）記録を採るために、中央のサーバーと連携して手足として動くアプリケーション（小さなプログラム）を入れる必要があり、これを「エージェント」といいます。重要なデータを扱うサーバーであるほど新たなアプリケーションを追加することはトラブルの原因となるため、当社はこの「エージェント」を使わず、対象サーバーとクライアントPCの間にゲートウェイサーバーを設置して記録を採る技術（エージェントレス）で対応しています。

（注5）SI0常駐サービスとは当社のシステム運用管理ソフトウェア群を使用される顧客に対して、ソフトウェア導入に際しての設計・構築及び導入後の運用を、顧客サイトに常駐して支援し、製品導入の効果を最大化する人的サービスであります。

（注6）日本年金機構の情報漏えい事件を受けて、総務省が地方自治体情報セキュリティの抜本対策として検討し、決定した「自治体セキュリティ強靱性向上」対策のことをいいます。

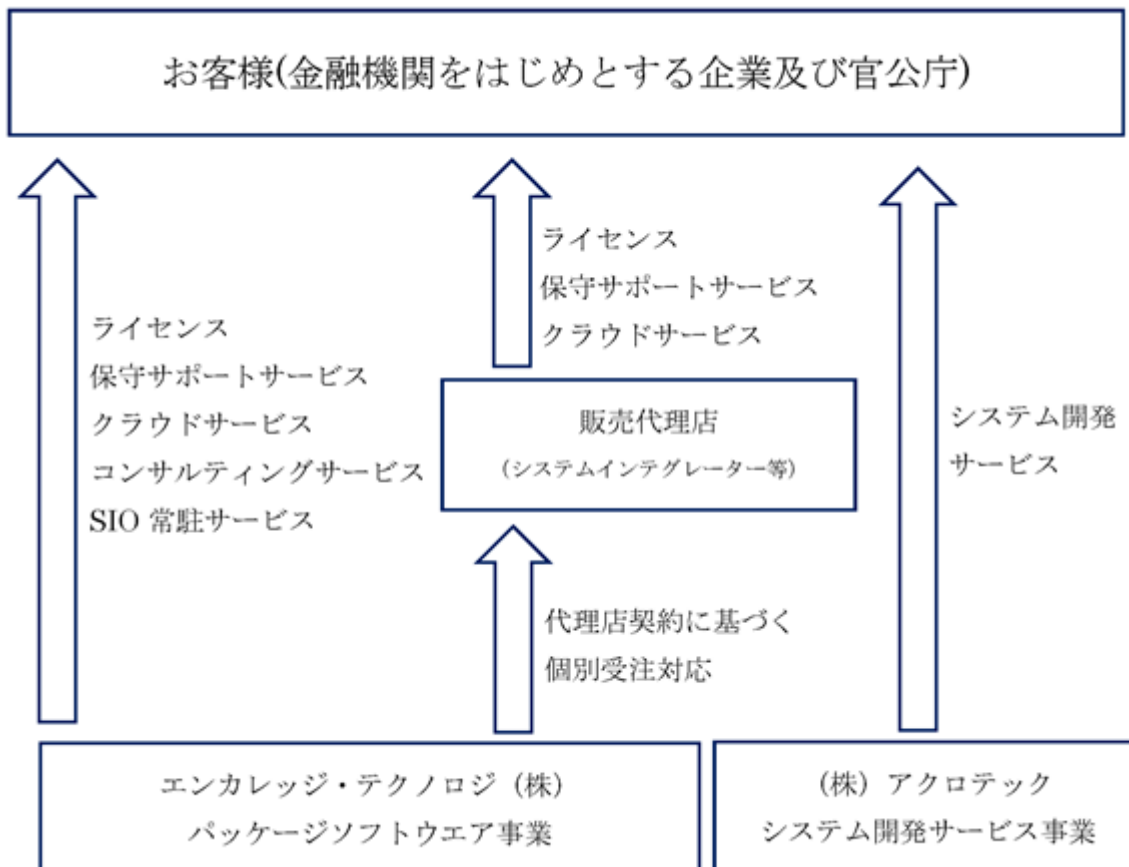
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社アクロテックで構成されており、パッケージソフトウェア事業及びシステム開発サービス事業を行っておりますが、事業の内容は以下のとおりであります。

事業区分	区分	事業内容
パッケージソフトウェア事業	ライセンス	セキュリティ対策や内部統制強化に対応するパッケージソフトウェア製品の開発・販売
	保守サポートサービス	製品の改良版の提供、使用方法に関するQ&A窓口対応や製品情報の提供
	クラウドサービス	クラウドサービスや期間限定利用に対応する製品の開発・販売
	コンサルティングサービス	当社製品導入に伴うインストールやトレーニング、アドバイザリーサービスなどの提供
	SIO常駐サービス	顧客企業のシステム現場に常駐し、当社製品を使用したIT統制管理業務を行う業務受託
システム開発サービス事業	システム開発サービスの受託、ソフトウェアの設計、開発及び技術者派遣	

[事業系統図]

当社グループの主要な事業系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクロテック (注)	東京都千代田区	10	コンピュータソフトウェアの設計・開発・販売、開発技術者派遣	100	ソフトウェア開発のための技術者の派遣 役員の兼任

(注) 株式会社アクロテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	248,634千円
	(2) 経常利益	28,602千円
	(3) 当期純利益	18,925千円
	(4) 純資産額	209,675千円
	(5) 総資産額	240,769千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パッケージソフトウェア事業	74(32)
システム開発サービス事業	33(2)
全社(共通)	14(1)
合計	121(35)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88(33)	35.6	4.4	5,453

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷による国内需要の弱さがみられたものの円安による輸出の増加等によって緩やかな回復基調で推移しました。平成28年2月に導入された日銀のマイナス金利政策は1年を経過して、当社グループの主要顧客先である金融業に大きく影響を及ぼし、利ザヤの縮小、運用難による収益悪化により、設備投資は当初計画からの抑制、見送りなど大幅な減額修正がなされました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、製品開発では自治体情報システム強靱性向上（注1）の一環としてファイル無害化ソリューション「ESS FileGate (EFG)」をリリース、更にトレンドマイクロ社のウィルス、マルウェア駆除ソフトウェア「Trend Micro Deep Security」と連携した「EFG V1.1」をリリースし発売いたしました。また、既存製品の拡張・改良として、特権ID（注2）管理ソリューションである「ESS AdminControl (EAC)」にデータベースへの不審なアクセスの発見を容易にした「EAC V1.5」をリリースするなど、製品の拡張・改良、品質向上に努めました。

営業面では、高度化する標的型サイバー攻撃による大規模な情報漏えい事件の増加が続き、大企業を中心に対策製品の導入が優先課題として取り組まれてきましたが、社内システムへの不正侵入を防ぐ水際（入口）対策の限界も見えはじめ、当社のソリューションであるシステム運用における証跡管理や特権ID管理が多層防御の要であるとの認識が一部の企業で見えはじめました。当社は引き続きセミナーやイベント出展を通じて、多様化するセキュリティリスクに対する特権ID認証と証跡管理についての当社ソリューションのPRに努め、株式会社ナノプト・メディア主催「Security Days Spring 2017」では3日間にわたって金融以外の幅広い業種からの来場顧客の情報収集を行い、そのフォローアップを実施しました。

代理店施策では、金融専門セミナーである日本金融通信社主催「FIT大阪フォーラム」での共同出展を実施したほか、福岡ではプライベートセミナーを共催し参加した九州地区の金融関係顧客への共同フォローを実施しました。当社製品を使用されているお客様を対象とした「活用塾セミナー」も「ESS REC」以外の製品へと幅を広げ、また「活用塾セミナー・冬」ではセミナー会場へ来場出来ないお客様にWebを利用したライブ配信での提供を実施いたしました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,871,634千円、営業利益は471,605千円、経常利益は472,319千円、親会社株主に帰属する当期純利益は336,824千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パッケージソフトウェア事業

当連結会計年度におけるパッケージソフトウェア事業のライセンス売上は、地方銀行や信用金庫でのFISC（公益財団法人金融情報システムセンター）の安全対策基準準拠への対応やシステム更改に伴う増強などがありましたが、メガバンクのシステム統合案件が一段落したことやマイナス金利政策による収益の悪化から主要顧客先である銀行業のソフトウェア投資が抑制された影響を強く受けました。金融業では、システムの統制強化を図る一部の保険業やPCI DSS（注3）準拠のためクレジットカード・信販会社で、システム証跡管理製品「ESS REC」及び特権ID管理製品「ESS AdminControl (EAC)」の導入が堅調に推移しましたが、銀行業向けライセンス売上の減少を補うまでには至りませんでした。また、当連結会計年度においては年初より標的型サイバー攻撃対策が課題となり、6月には大手旅行業者のサーバーへの標的型メールによる不正アクセスにより大量の個人情報流出する事件が発生したこともあって、多くの企業で標的型サイバー攻撃対策製品の導入が優先されました。新製品であるファイル無害化ソリューション「ESS FileGate (EFG)」の販売につきましては、株式会社電算との協業の成果として信越地域及び周辺地域の25市町村で受注し導入が開始されました。

EFGは自治体のみならず企業への拡販を企図して登録パートナー制度「ESS FileGateベンダーコミュニティ」を立ち上げEFGに関する製品情報の提供を行うとともに、中小規模システムを有する企業をターゲットとしたシステム管理製品「ESS AdminGate (EAG)」の販売促進を図りました。

保守サポートサービスは、保守契約更新率95%を確保し堅調に売上を伸ばしましたほか、コンサルティングサービスも地方銀行でのSIO製品（注4）の導入に伴う構築サービスの売上が増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,656,428千円（前年同期比は単体決算のため参考となりますが2.1%増）となりました。セグメント利益は、定期採用及びキャリア採用による人員増と待遇改善、確定拠出年金制度の導入など福利施策に伴う人件費増加、研究開発部門での派遣技術者受入費用の増加などにより売上原価及び一般管理費が増加した結果803,951千円となりました。

システム開発サービス事業

システム開発サービス事業は、既存顧客先向け売上は横ばいで推移しましたが、エンカレッジ・テクノロジー株式会社の技術要員不足に対処して製品開発並びに品質保証部門等への要員派遣増加によりシナジー強化に努めました。

以上の結果セグメント売上は248,634千円、セグメント利益は23,473千円となりました。

- (注1) 自治体情報システム強靱性向上：日本年金機構の情報漏えい事件を受けて、総務省が地方自治体情報セキュリティの抜本対策として検討し、決定した「自治体セキュリティ強靱性向上」対策のことをいいます。
- (注2) 特権ID：システム運用管理においてプログラムの変更やデータベースの変更等で使用する高いアクセス権限を持つシステム運用管理者用のIDのことをいいます。
- (注3) PCI DSS：Payment Card Industry Data Security Standardの略で国際ブランドのカード会社が共同策定したカード情報保護のセキュリティ基準のことをいいます。クレジットカード発行会社、カード決済処理会社、加盟店などの企業で準拠が求められています。
- (注4) ESS SmartIT Operation(略称：SIO)：システムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーション・システム(OS)が混在する環境であっても一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,627,487千円となりました。当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は445,602千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益472,319千円、前受金の増加額35,430千円であり、主な支出要因は売掛金の増加24,415千円、法人税等の支払額238,998千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は278,249千円となりました。主な支出要因は、無形固定資産、主に製品の拡張・改良に伴う市場販売目的のソフトウェアの取得による支出208,206千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出50,323千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果支出した資金は86,624千円となりました。主な支出要因は、配当金の支払額86,551千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、パッケージソフトウェア事業とシステム開発サービス事業を主たる事業としており、生産の概念を有しないため生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注確定から売上日までの期間は1ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅かであるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(参考情報) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	うちESS REC (REC)	356,882	481,471
	うちその他ライセンス	200,518	193,662
	ライセンス	557,400	675,133
	保守サポートサービス	823,262	695,497
	クラウドサービス	31,819	13,082
	コンサルティングサービス	136,545	127,772
	S10常駐サービス	60,569	59,202
	その他	46,830	51,814
	パッケージソフトウェア事業 計	1,656,428	1,622,503
	システム開発サービス事業	215,205	-
	合計	1,871,634	1,622,503

(注) 1. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の単体ベース実績を参考情報として表示しております。

2. その他の主なものはSEER INNERのタームライセンス及び保守37,044千円、レンタル売上6,204千円でありませす。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	285,724	15.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「お客様にとってあるべきコンピュータシステムの運用を実現する」をテーマにパッケージソフトウェアの開発・販売、製品のサポートサービス、コンサルティングの提供を通じて社会に貢献することを経営方針としております。

(2)経営環境及び対処すべき課題

ライセンス売上の拡大

当社グループは、主力製品「ESS REC」によって「システム証跡監査ツール市場」を創出し、金融機関など高度なシステム統制を要請される大規模システムを中心に導入され7年連続トップシェア（株式会社ミック経済研究所調べ）を維持しております。

近年の情報漏えい事件・事故の増加に伴い、システム証跡監査のみならずセキュリティ脅威から重要システムを保護する特権ID管理の必要性は高まっています。また、外部からの標的型サイバー攻撃から社内システムへの侵入を防ぐ水際対策としての入口対策や出口対策の限界もあり、多層防御の要としての特権ID管理とシステム証跡管理の重要性が再認識されています。システム証跡管理製品「ESS REC」と特権ID管理製品「ESS AdminControl」による新規顧客の開拓及び「ESS REC」を導入されている顧客システムへ「ESS AdminControl」の導入や新規システムへの営業（クロスセル）を積極的に行って参ります。

また、政府は2020年の東京五輪開催に向けて「内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）」を設置して重要インフラ13分野に対する情報セキュリティ対策を明示しており、この情報セキュリティ要件への取り組みを強化して販売拡大を図って参ります。

クラウドサービスの推進

当社グループは金融や情報通信などの大規模システムで実績をあげておりますが、システム管理者の不足や外部ベンダーに管理を委託しているためセキュリティやシステム管理に不安を持つ中規模システムを有する企業に向けて、クラウド型情報セキュリティ製品「ESS AdminGate」を提供し拡販を図って参りました。

一方、クラウドを利用したサービス市場は拡大の一途をたどっており、当社グループは、データセンターやクラウド事業者、また、それらサービスを利用する企業のセキュリティ対策製品としての拡販も課題であり取り組みを強化しております。

地方自治体の情報システム強靱性向上モデルに対応したファイル受渡し・無害化製品「ESS FileGate」は、自治体のみならずネットワーク分離環境が必要な一般企業向けとしても販売を促進するとともに、地域のシステムインテグレーターや代理店との新たな販売網の構築が課題です。

これらの取り組みを通じて、クラウドサービスを推進し、事業拡大を図って参ります。

人材の育成及び経営組織の強化

当社グループは、事業の拡大に伴って新卒定期及びキャリア採用、さらに株式会社アクロテックの完全子会社化により不足する技術系社員を主体に増強を図るとともに、業界水準への処遇改善を目指して参りました。

システム技術者をはじめ人材の不足は依然として続くものとみられ、社員教育充実によるプロフェッショナル集団の育成とそれをマネジメントする経営組織の強化が課題です。

このため、平成29年度より人事制度を改定し、システム資格の取得推進とスキルマップにより目指すべき水準を明確にするなどの諸施策を講じるとともに、管理・監督者層に対しては役割と責任を明確にした給与体系に移行するなど人事施策を強化し、経営目標の達成に努めて参ります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成31年3月期までに達成すべき経営目標を下記のとおり定め事業運営にあっております。

- ・連結売上高経常利益率 30%以上
- ・ライセンスの売上高 対前期比20%UP
- ・クラウドサービスの売上高(単体)比率 20%
- ・次世代版「ESS SmartIT Operation」製品のリリース
- ・保守契約更新率 95%
- ・株主還元 配当性向 25%
- ・上場市場の変更(東京証券取引所一部への市場変更を目指す)

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらの事業等のリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式への投資判断は本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)製品及びサービスについて

製品競争力について

「ESS REC(REC)」は、克明な操作記録と優れた検索性によって、システム証跡監査ツール市場で7年連続トップシェアを誇る主力製品であります。近年、システム証跡監査ツール市場の認知度が高まるとともに、海外製品も含めた新たな類似製品の参入が続いております。また、「ESS AdminControl(EAC)」は、より市場規模の大きい特権ID管理ツール市場で、後発ながら「REC」と組み合わせることにより総合的な特権ID管理を実現するソリューションとして提案し、国内外の他社製品との激しい競争のなか、「REC」との連携で差別化を図っております。このように「REC」はキラー製品として絶対的な強みを有するものの、ライセンス売上は「REC」に依存しており、強力なライバル製品の出現によって「REC」の優位性が失われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

製品開発について

当社グループの製品開発の基本スタンスは、システム運用の安全と安定を実現するためのパッケージソフトウェアを提供することにあります。システム運用のあるべき姿を汎用的に捉えて製品を企画し開発を行うため、開発した製品やサービスが運用現場の環境や実運用に適さないことにより市場に受け入れられない場合や、機能や価格面において他社製品に劣るなどの理由によって売上貢献できない場合は、開発費用の回収を図ることが出来ず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

ライセンスに付随する保守サポートサービス及び品質について

当社製品の使用許諾(ライセンス)契約をされた顧客に対しては、原則として保守サポートサービス契約を締結していただき、当社製品の最新バージョンの提供と顧客のシステム環境下で安定的に使用いただけるようサポートを行っております。顧客のシステム更改で新システムに当社製品が採用されない場合や、システムの縮小・廃止などによる保守契約の解除や変更、また重大な製品の欠陥やインシデントの解決が長期化するなどによって顧客の信頼を損ね保守契約の更新に繋がらない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

コンサルティングサービスについて

当社グループはコンサルティングサービス業務として、当社製品の導入にあたっての導入支援やシステム構築支援をメニュー化して提供しております。「ESS SmartIT Operation(SIO)」の展開に伴って、従来の単体製品のインストールや各種支援からIT全般統制に向けたシステム構築の支援へと、システム要件の拡大や役務提供範囲が拡大しております。

したがって、要件実現に向けて当社の役務提供範囲や検収条件及び納期設定、提出書類の品質に至るまでのマネジメントが要求されます。何らかのトラブルによって検収の遅れや見積以上の工数が発生した場合、あるいは顧客の要求仕様との齟齬が生じ、損害賠償や補償作業を要求された場合、当社グループの財政状態及び経営成績や事業展開に影響を及ぼす恐れがあります。

(2)人材の確保及び組織的経営について

人材確保について

当社グループは、次世代型新製品の開発、既存製品の拡張・改良及び製品の統合化などの研究開発テーマに取り組んでおり、これらの業務にあたる開発技術者の増強を図っております。またコンサルティング業務やサポートサービス業務に従事するシステム技術者の増員も喫緊の課題となっております。株式会社アクロテックの完全子会社化によるシステム技術者の連携も課題解決の一環として実施しました。しかしながら、少子化による新卒採用の売り手市場化、キャリア採用で必要とするレベルのIT技術者の不足など採用が困難な状況が続いております。新卒採用者に対する専門技術教育とOJTによる育成を図っておりますが、育成に時間を要すなかで社員の定着化も課題であり、処遇改善や福利厚生の実施などの施策を進めております。

このため、IT技術者の確保が計画通りに進まない場合、研究開発の遅れによる製品リリースの遅延、それに連携する営業施策の変更などにより当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

組織的経営について

当社グループが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、事業計画の立案と実行、その業務進捗管理や部門間の連携などを担うマネジメント層の育成強化が課題となっております。

事業基盤の拡大に併せて組織を成長させていくためには、業務執行レベルで部門責任者が意思決定を迅速に行い、全社横断的な課題や問題解決にあたっては部門間連携が図れるマネジメントスキルの向上や実務経験を有した人材の外部からの獲得も必要となっております。必要とするマネジメント層の人材の確保ができず、また、育成の遅れなどによって経営計画や事業戦略の推進に支障をきたした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3)知的財産権の侵害による訴訟リスクについて

当社グループは自ら開発した製品に係わる技術要件、商標、ビジネスモデル等について知的財産権を登録申請することによって、他社からの権利侵害の防止を図っておりますが、一方において、当社グループが認識していない知的財産権が既に成立している可能性や、使用しているフリーソフトウェアが第三者の知的財産権を侵害している可能性は否定できず、当社グループ製品を使用する顧客あるいは当社グループの侵害について、第三者からの請求に対応する義務を当社グループは負っております。

このような知的財産権に関しての損害賠償請求、使用差し止め請求、ロイヤリティ支払要求が発生した場合、その訴訟対応や費用負担により当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、システム運用を安全かつ安定的に稼働させるために、システムリスクとヒューマンリスクの両面からのアプローチによって、最適なソリューションをパッケージソフトウェアで提供しております。

当連結会計年度における研究開発活動は、クラウド化対応製品、次世代対応の製品開発の一環として国際大学グローバルコミュニケーションセンターと産学連携研究に注力しており、研究開発費は45,314千円になりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主要顧客先である銀行業向けライセンス売上の減少により、ライセンス売上が対前期比17.4%減少し、売上高は1,871,634千円となりました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、693,544千円となりました。これは主に、原価部門の採用による人員増加と派遣社員増加による外注費の増加によるものです。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、706,483千円となりました。この結果、営業利益は471,605千円となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は746千円となりました。これは主に投資有価証券に係わる受取配当金によるものです。営業外費用は32千円となりました。この結果、経常利益は472,319千円となりました。

(特別利益、特別損失及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益及び特別損失はありませんでした。法人税等(法人税等調整額を含む)は、135,494千円であります。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は336,824千円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、主として企業のIT投資の動向によって影響を受け、とりわけ、金融業界への依存度が比較的高いため、規制当局の監査や指針による影響は無視できないものがあります。また、クラウド化の進展に伴ってデータセンター事業者の顧客情報保護のためのセキュリティ投資などが当社グループの経営成績に影響を及ぼす一因となります。その他当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、3,446,772千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金2,837,603千円、売掛金291,427千円、敷金73,742千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、570,805千円となりました。主な内訳といたしましては、未払金63,629千円、未払法人税等73,467千円、前受金342,493千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、2,875,967千円となりました。主な内訳といたしましては、利益剰余金1,877,979千円によるものであります。

キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は16,063千円で、主にパッケージソフトウェア事業における開発用サーバーの取得であります。

ソフトウェア投資の総額は208,264千円であり、主としてパッケージソフトウェア事業における市場販売目的のソフトウェア「ESS AdminControl V1.5」等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	敷金 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	パッケージ ソフトウェア事 業及び全社	業務設備	11,990	18,612	40,695	69,283	140,581	88(33)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 建物は賃借しており、年間賃借料は81,450千円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備 品	ソフト ウェア (千円)	敷金 (千円)	合計 (千円)	
(株)アクロテック	本社 (東京都千代 田区)	システム 開発サー ビス事業	業務設備	625	-	38	4,458	5,122	33(2)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 建物は賃借しており、年間賃借料は6,485千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社(東京 都中央区)	パッケージ ソフトウェア 事業	製品開発用 サーバー等	22,872	-	自己 資金	平成29年4月	平成30年3月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,462,100	3,462,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,462,100	3,462,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月23日 (注)1	10	2,550	250	126,750	250	108,750
平成25年2月22日 (注)1	10	2,560	250	127,000	250	109,000
平成25年2月25日 (注)1	10	2,570	250	127,250	250	109,250
平成25年3月15日 (注)1	20	2,590	500	127,750	500	109,750
平成25年3月18日 (注)1	10	2,600	250	128,000	250	110,000
平成25年3月26日 (注)2	50	2,650	2,500	130,500	2,500	112,500
平成25年3月26日 (注)3	15	2,665	1,500	132,000	1,500	114,000
平成25年3月29日 (注)1	10	2,675	250	132,250	250	114,250
平成25年4月1日 (注)1	10	2,685	250	132,500	250	114,500
平成25年6月28日 (注)3	175	2,860	17,500	150,000	17,500	132,000
平成25年9月15日 (注)4	2,857,140	2,860,000	-	150,000	-	132,000
平成25年12月10日 (注)5	330,000	3,190,000	262,614	412,614	262,614	394,614
平成26年1月7日 (注)6	97,100	3,287,100	77,272	489,886	77,272	471,886
平成26年11月4日 (注)7	100,000	3,387,100	10,000	499,886	10,000	481,886
平成27年5月1日 (注)7	75,000	3,462,100	7,500	507,386	7,500	489,386

(注)1. 第1回新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

2. 第2回新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

3. 第3回新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

4. 平成25年8月27日開催の取締役会決議により、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,730円

引受価額 1,591.60円

資本組入額 795.80円

払込金総額 525,228千円

6. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資）

割当価格 1,591.60円

資本組入額 795.80円

払込金総額 154,544千円

7. 第4回新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 200円

資本組入額 100円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	26	25	28	3	2,109	2,194	-
所有株式数（単元）	-	439	2,044	4,128	3,790	7	24,201	34,609	1,200
所有株式数の割合（%）	-	1.27	5.91	11.93	10.95	0.02	69.92	100.00	-

(注) 自己株式72株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
石井 進也	神奈川県川崎市宮前区	945,000	27.30
KBL EPB S.A 107704（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	230,500	6.66
丸山 良弘	千葉県八千代市	220,000	6.35
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	120,000	3.47
加藤 敏行	埼玉県三郷市	90,000	2.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	71,600	2.07
キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	50,000	1.44
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	50,000	1.44
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5-5	50,000	1.44
STATE STREETBANK AND TRUSTCOMPANY 505224（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	50,000	1.44
計	-	1,877,100	54.22

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,460,900	34,609	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式1,200	-	-
発行済株式総数	3,462,100	-	-
総株主の議決権	-	34,609	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	72,922
当期間における取得自己株式	28	53,228

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	72	-	100	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、日々進化し続ける情報技術に対する設備投資及び研究開発投資などに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めて参ります。

当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

第15期事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づいて、業績や財務状況等を総合的に勘案し、期末配当金として1株当たり25円といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	86,550	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	-	4,450	3,995	2,989	2,435
最低(円)	-	1,718	1,727	1,552	1,167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成25年12月11日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,299	1,647	1,739	1,939	1,975	2,031
最低(円)	1,488	1,410	1,572	1,620	1,601	1,771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	石井 進也	昭和37年2月18日生	昭和58年4月 コンピュータサービス(株)(現SCSK(株))入社 平成6年7月 (株)ジョイント・システム・テクノロジー(現ビー・エム・シー・ソフトウェア(株))入社 平成12年5月 フュージョンワン(株) 取締役 平成13年9月 (株)ブロード入社 最高執行責任者 平成14年11月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 (株)アクロテック 代表取締役社長(現任)	(注)3	945,000
代表取締役 専務	CTO	丸山 良弘	昭和40年8月21日生	平成元年4月 日本・データゼネラル(株)入社 平成3年7月 日本コンベックスコンピュータ(株)(現日本ヒューレット・パッカード(株))入社 平成8年7月 日本ビー・エム・シー・ソフトウェア(株)(現ビー・エム・シー・ソフトウェア(株))入社 平成11年11月 プラットフォームコンピューティング(株)入社 技術部 部長 平成12年8月 フュージョンワン(株)入社 プロダクト管理部 ディレクター 平成13年10月 (株)ブロード入社 プロダクト管理部 ディレクター 平成14年11月 当社設立 取締役 平成16年11月 当社 代表取締役専務(現任) 平成28年4月 (株)アクロテック 監査役(現任)	(注)3	220,000
取締役	ソリューション 営業部長	大森 貴史	昭和28年3月23日生	昭和50年4月 (株)興銀情報開発センター(現みずほ情報総研(株))入社 昭和54年10月 日商エレクトロニクス(株)入社 平成13年7月 (株)ブロード入社 平成15年8月 コムチュア(株)入社 ソリューション営業部長 平成17年4月 当社入社 第一営業部 部長 平成19年7月 当社 ビジネス開発本部 部長 平成20年4月 当社 ソリューション営業部長 平成25年6月 当社 取締役 ソリューション営業部長(現任) 平成28年4月 (株)アクロテック 取締役(現任)	(注)3	9,000
取締役	経営管理部長	柳 忠和	昭和28年11月28日生	昭和51年4月 三井銀ソフトウェアサービス(株)(現さくら情報システム(株))入社 平成9年4月 同社 金融システム二部部長 平成13年6月 同社 執行役員金融ソリューション本部企画部長 平成18年6月 同社 取締役兼常務執行役員 平成24年7月 エスアイエス・テクノサービス(株) 代表取締役専務 平成28年7月 当社入社 経営管理部 副部長 平成29年4月 当社 経営管理部長 平成29年6月 当社 取締役経営管理部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業推進部長	日置 喜晴	昭和43年10月15日生	平成3年4月 ㈱第一ホテル(現㈱阪急阪神ホテルズ)入社 平成12年10月 ソフトバンクコマース㈱(現ソフトバンクコマース&サービス㈱)入社 平成15年8月 シトリックス・システムズ・ジャパン㈱入社 平成20年8月 同社 マーケティング本部 パートナーマーケティング担当部長 平成20年10月 当社入社 平成21年10月 当社 マーケティング部長 平成26年4月 当社 事業推進部長 平成29年6月 当社 取締役事業推進部長(現任)	(注)3	1,000
取締役	-	東野 義明	昭和36年1月4日生	昭和59年4月 ソフトウエア興業㈱ 入社 平成元年10月 ㈱レイバンデ・シェル(現㈱アクティス)設立 代表取締役社長(現任) 平成19年7月 ビジネス・コンシェルジュ㈱ 設立 代表取締役社長 平成20年8月 ㈱NIT 設立 取締役(現任) 平成23年12月 ホライゾンクリエイティブ㈱ 設立 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 ビジネス・コンシェルジュ㈱ 取締役(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	石渡 裕之	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成2年4月 ㈱太陽神戸三井銀行(現㈱三井住友銀行) 電算センター長 平成9年6月 さくら情報システム㈱入社 常務執行役員 平成14年6月 ㈱ジェイス(現㈱日本総研情報サービス) 専務取締役 平成20年7月 当社入社 特別顧問 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	荻野 静夫	昭和13年1月31日生	昭和31年4月 日興証券㈱(現SMBC日興証券㈱) 入社 昭和52年11月 同社 五反田支店長 昭和55年9月 同社 兜町支店長 昭和57年9月 ㈱日興システムセンター(現日興システムソリューションズ㈱) 入社 管理部 次長 平成3年6月 同社 取締役運用担当 平成9年6月 日興ビルディング㈱ 監査役 平成10年6月 ㈱ジョイント・システム・テクノロジー(現ビー・エム・シー・ソフトウェア㈱)入社 事業部長 平成15年6月 当社 監査役(現任) 平成17年9月 トレードウィン㈱(現SBIトレードウィンテック㈱) 監査役 平成24年6月 SBIネットシステムズ㈱ 監査役	(注)4	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	伊藤 誠康	昭和16年11月28日生	昭和39年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 昭和57年10月 同行 経理部主計課長 平成4年6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 事務センター長 平成6年4月 さくら情報システム(株) 代表取締役専務 平成17年3月 (株)シー・エス・イー 取締役副社長 平成22年10月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						1,185,000

- (注) 1. 取締役東野義明は、社外取締役であります。
2. 監査役荻野静夫及び伊藤誠康は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会終結の時から、平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づき補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
秋吉 邦彦	昭和15年12月13日生	昭和60年10月 株式会社小松製作所 財務部長 平成元年6月 小松化成株式会社 出向 平成6年7月 同社 常務取締役 平成9年6月 株式会社スタッフアンドプレーン出向 取締役営業部長 平成11年3月 株式会社ソルクシーズ 監査役 平成12年3月 同社 取締役 平成12年7月 同社 取締役管理本部長 平成23年3月 同社 顧問(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

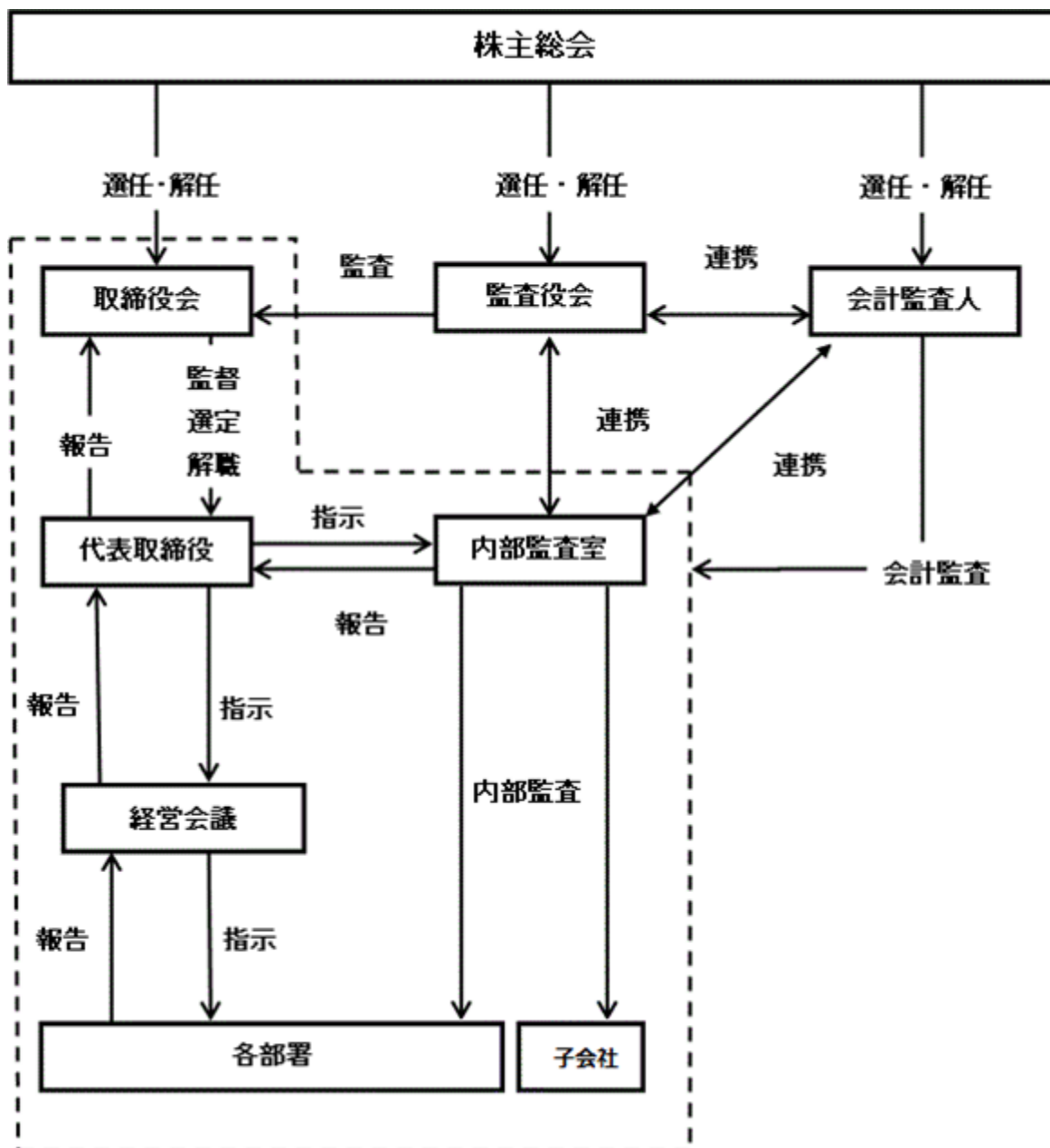
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「経営理念」の実践を通じて、株主、お客様、取引先、社員、地域社会などのステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、当社の持続的成長と企業価値を永続的に高めてまいります。

そのために、当社は、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、「内部統制構築の基本方針」に基づき適切に統治してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の概要

本書提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



イ.取締役及び取締役会

当社の取締役会は、本書提出日現在取締役6名（うち社外取締役1名）により構成されており、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。取締役会は、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定を確保しております。また、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

ロ. 監査役及び監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、毎月1回の監査役会を開催しております。当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成されており、当社の経営に関する監視並びに取締役の業務執行の適法性について監査を行っております。

八. 経営会議

当社は、取締役、常勤監査役及び幹部社員により構成される経営会議を設置しております。経営会議は、原則として週1回開催し、業務執行レベルの意思決定を速やかに行うとともに、部門間における連携強化と情報共有により業務運営の効率化を図っております。

二. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するため、一般に公正妥当と認められる内部統制の枠組みに準拠して全社的な内部統制システムを構築するとともに、「財務報告に係る内部統制の基本方針書」を定めて財務報告並びに業務プロセスの内部統制システムの構築(整備及び運用含む)を行っております。これらの整備・運用・評価を通じて、内部統制システムが有効に機能する体制を確保しております。この基本方針書は、平成24年12月6日に取締役会において制定し、平成25年6月10日、平成25年9月26日、平成25年10月15日、平成26年7月14日、平成28年7月11日及び平成29年6月12日開催の取締役会においてその一部を改定し、内部統制システム充実に向けた取り組みを進めております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社は、子会社から定期的に業務執行及び財務状況の報告を受ける体制を整備するとともに、子会社における内部統制の実効性を高める方策、リスク管理体制等について必要な支援を実施しております。また、子会社の自主性を尊重しつつ企業集団における経営効率の向上を図るため、子会社管理規程に基づき、子会社の重要事項の決定に当たっては、当社の承諾を得る等の方法により業務の適正を確保しております。

ヘ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室長を内部監査責任者として、年間監査計画に基づき、各部門を対象とした業務活動の妥当性、適正性に関して内部監査を実施し、監査結果については代表取締役社長に都度報告する体制となっております。またこの監査結果については、取締役会において、取締役及び監査役に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役監査計画にて定められた内容に基づき監査を行うとともに、経営会議等重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は原則毎月1回開催され、監査報告並びに監査役間の情報共有を図っております。また、監査役は代表取締役との定期的な意見交換を実施しているほか、監査法人と経営者との定期ミーティングに内部監査責任者とともに参加して、各々が連携し、相互に範囲・結果・現状などについての情報提供を行うことで効果的な三様監査（会計監査人・監査役・内部監査室）の実現に努めております。

ト. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査を受けるとともに、重要な会計課題については適時・適切なアドバイスを受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、島義浩、篠崎和博の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以下であります。また、当該監査業務にかかる補助者は公認会計士9名、その他5名で構成されております。

チ. 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役1名の選任及び監査役3名中2名を社外監査役に選任することにより、経営への監視機能を強化しております。これらの選任にあたり、当社には、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づく「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性の基準等を参考にし、法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを、基本的な考え方としております。なお、社外監査役の荻野静夫氏が当社株式を10,000株保有しておりますが、この他に当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の特別な利害関係等はありません。

リ.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ.取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨定款に定めておりましたが、平成29年6月23日開催の第15回定時株主総会において、7名以内とする旨の定款変更を決議しております。

ル.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、各種契約等の法務関連事項については経営管理部が一元管理しており、専門知識に基づく判断が必要な場合には、顧問弁護士等の専門家との連携によりリスクを未然に防止する体制であります。また、取締役会が当社におけるコンプライアンスの取組に関する重要事項を決定し、経営管理部主導により、経営理念である「国内外の法令と企業倫理を遵守し、誠実かつ公平に業務を遂行します」の浸透のための社員教育を実施しております。今後もリスク管理体制をさらに強化するため、整備促進とモニタリングを行っていく体制をとる方針であります。

役員報酬

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	82,800	82,800	-	-	-	4
社外取締役	2,000	2,000	-	-	-	1
監査役	1,800	1,800	-	-	-	1
社外監査役	2,400	2,400	-	-	-	2

ロ.役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。なお、取締役の報酬額は、平成29年6月23日開催の第15回定時株主総会において「年額180,000千円以内」、監査役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第6回定時株主総会において「年額20,000千円以内」とそれぞれ決議しております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 34,073千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソルクシーズ	60,200	30,521	事業上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソルクシーズ	60,200	34,073	事業上の関係強化

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ.投資株式の保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,400	1,350

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-
連結子会社	-	-
計	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、株式会社アクロテックの株式取得に関する財務デューデリジェンス業務になります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正にできる体制を整備するため、監査法人等の主催する研究会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,837,603
売掛金	291,427
繰延税金資産	21,652
その他	24,291
流動資産合計	3,174,974
固定資産	
有形固定資産	
建物	58,827
減価償却累計額	46,211
建物(純額)	12,615
工具、器具及び備品	57,253
減価償却累計額	38,641
工具、器具及び備品(純額)	18,612
有形固定資産合計	31,228
無形固定資産	
ソフトウェア	40,733
のれん	20,443
無形固定資産合計	61,176
投資その他の資産	
投資有価証券	34,073
繰延税金資産	71,277
敷金	73,742
その他	300
投資その他の資産合計	179,393
固定資産合計	271,798
資産合計	3,446,772
負債の部	
流動負債	
買掛金	25,090
未払金	63,629
未払法人税等	73,467
前受金	342,493
賞与引当金	10,864
その他	25,033
流動負債合計	540,578
固定負債	
退職給付に係る負債	4,718
資産除去債務	25,508
固定負債合計	30,226
負債合計	570,805

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	507,386
資本剰余金	489,386
利益剰余金	1,877,979
自己株式	134
株主資本合計	2,874,617
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,349
その他の包括利益累計額合計	1,349
純資産合計	2,875,967
負債純資産合計	3,446,772

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,871,634
売上原価	693,544
売上総利益	1,178,089
販売費及び一般管理費	1,270,483
営業利益	471,605
営業外収益	
受取利息	193
受取配当金	481
雑収入	70
営業外収益合計	746
営業外費用	
固定資産売却損	323
雑損失	8
営業外費用合計	32
経常利益	472,319
税金等調整前当期純利益	472,319
法人税、住民税及び事業税	165,883
法人税等調整額	30,388
法人税等合計	135,494
当期純利益	336,824
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	336,824

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	336,824
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,460
その他の包括利益合計	2,460
包括利益	339,285
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	339,285
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,386	489,386	1,627,705	61	2,624,416
当期変動額					
剰余金の配当			86,551		86,551
親会社株主に帰属する 当期純利益			336,824		336,824
自己株式の取得				72	72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	250,273	72	250,200
当期末残高	507,386	489,386	1,877,979	134	2,874,617

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,110	1,110	2,623,306
当期変動額			
剰余金の配当			86,551
親会社株主に帰属する 当期純利益			336,824
自己株式の取得			72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,460	2,460	2,460
当期変動額合計	2,460	2,460	252,660
当期末残高	1,349	1,349	2,875,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	472,319
減価償却費	208,914
のれん償却額	5,110
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,145
受取利息及び受取配当金	675
売上債権の増減額（ は増加）	24,415
仕入債務の増減額（ は減少）	5,284
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	1,874
前受金の増減額（ は減少）	35,430
その他	18,000
小計	683,239
利息及び配当金の受取額	1,361
法人税等の支払額	238,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
定期預金の預入による支出	300,000
有形固定資産の取得による支出	18,133
無形固定資産の取得による支出	208,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 50,323
敷金の差入による支出	1,689
その他	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	72
配当金の支払額	86,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,624
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,758
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,627,487

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アクロテック

当連結会計年度において、株式会社アクロテックを株式取得により子会社化し、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 2年～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法は以下のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存期間販売に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

コンサルティングサービスの売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約：工事進行基準(受注制作の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

その他の受注契約：完成基準を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、効果の発現する見積り期間(5年)にわたり定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	90,200千円
給与手当	202,270

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	45,314千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	23千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度
(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	3,551千円
税効果調整前	3,551
税効果額	1,091
その他有価証券評価差額金	2,460
その他包括利益合計	2,460

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,462,100	-	-	3,462,100
合計	3,462,100	-	-	3,462,100
自己株式				
普通株式(注)	34	38	-	72
合計	34	38	-	72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,551	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	86,550	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,837,603千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,210,116
現金及び現金同等物	1,627,487

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アクロテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アクロテックの取得価額と株式会社アクロテック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	224,978千円
固定資産	6,642
のれん	25,554
流動負債	37,297
固定負債	3,573
株式の取得価額	216,304
現金及び現金同等物	165,980
差引：取得のための支出	50,323

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金で賅っております。また一時的な余資につきましては安全性の高い金融商品に限定して保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の投資有価証券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に伴い営業債権について経営管理部が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門へ随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況悪化による回収リスクの低減を図っております。

ロ. 市場価格の変動リスクの管理

当社グループは、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,837,603	2,837,603	-
(2)売掛金	291,427	291,427	-
(3)投資有価証券	34,073	34,073	-
資産計	3,163,103	3,163,103	-
(1)買掛金	25,090	25,090	-
(2)未払金	63,629	63,629	-
負債計	88,719	88,719	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

取引所の価格によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,837,603	-	-	-
売掛金	291,427	-	-	-
合計	3,129,030	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,073	32,127	1,945
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	34,073	32,127	1,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		34,073	32,127	1,945

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社においては、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	3,573千円
退職給付費用	1,454
退職給付の支払額	309
退職給付に係る負債の期末残高	4,718

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債に係る資産の調整表

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	4,718千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,718
退職給付に係る負債	4,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,718

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度1,454千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度11,609千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	4,793千円
未払賞与	16,591
減価償却超過額	70,200
資産除去債務	7,810
その他	1,876
繰延税金資産合計	101,271
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	7,746
その他有価証券評価差額金	595
繰延税金負債合計	8,342
繰延税金資産の純額	92,929

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
法人税等の特別控除	3.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
子会社株式取得関連費用	0.7
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクロテック

事業の内容 コンピュータソフトウェアの設計・開発・販売、開発技術者派遣

企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社アクロテックの完全子会社化によってソフトウェア開発技術者の連携を強化するとともに、株式会社アクロテックは既存事業に加えて、新技術に特化したソフトウェア開発支援を行うなど、相互補完による業容の拡大を企図しております。

企業結合日(株式取得日)

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	216,304千円
取得原価	216,304千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,815千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

25,554千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却の方法及び償却期間

5年間の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	224,978千円
固定資産	6,642千円
資産合計	231,620千円
流動負債	37,297千円
固定負債	3,573千円
負債合計	40,871千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は本社事務所について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	25,457千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	50
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	25,508

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、パッケージソフトウェア、システム開発サービスの2事業を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、上記2事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パッケージソフトウェア事業」、「システム開発サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,656,428	215,205	1,871,634	-	1,871,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	33,428	33,428	33,428	-
計	1,656,428	248,634	1,905,062	33,428	1,871,634
セグメント利益	803,951	23,473	827,424	355,818	471,605
セグメント資産	1,930,753	255,402	2,186,155	1,260,617	3,446,772
その他の項目					
減価償却費	201,420	149	201,569	7,344	208,914
のれんの償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	220,888	-	220,888	3,381	224,270

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 355,818千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,260,617千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額7,344千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,381千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	285,724	パッケージソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	パッケージソフトウェア	システム開発サービス	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	5,110	5,110	-	5,110
当期末残高	-	20,443	20,443	-	20,443

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

金額に重要性がないため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	830.72円
1株当たり当期純利益金額	97.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,875,967
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,875,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,462,028

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	336,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	336,824
普通株式の期中平均株式数(株)	3,462,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	405,896	871,269	1,307,404	1,871,634
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	35,930	162,983	251,058	472,319
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	18,865	109,311	171,065	336,824
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	5.45	31.57	49.41	97.29

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.45	26.13	17.84	47.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,758	2,646,714
売掛金	223,657	261,088
前払費用	21,375	21,781
繰延税金資産	21,793	17,139
その他	473	884
流動資産合計	3,014,058	2,947,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,299	11,990
工具、器具及び備品	14,999	18,612
有形固定資産合計	30,299	30,602
無形固定資産		
ソフトウェア	25,500	40,695
無形固定資産合計	25,500	40,695
投資その他の資産		
投資有価証券	30,521	34,073
関係会社株式	-	227,119
繰延税金資産	35,594	69,926
敷金	67,718	69,283
投資その他の資産合計	133,834	400,402
固定資産合計	189,633	471,700
資産合計	3,203,691	3,419,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,497	29,086
未払金	67,233	58,369
未払法人税等	129,933	70,803
未払消費税等	28,204	8,052
前受金	307,062	342,493
預り金	5,996	6,122
その他	-	5,064
流動負債合計	554,927	519,992
固定負債		
退職給付引当金	-	840
資産除去債務	25,457	25,508
固定負債合計	25,457	26,348
負債合計	580,385	546,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金		
資本準備金	489,386	489,386
資本剰余金合計	489,386	489,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,627,705	1,874,979
利益剰余金合計	1,627,705	1,874,979
自己株式	61	134
株主資本合計	2,624,416	2,871,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,110	1,349
評価・換算差額等合計	1,110	1,349
純資産合計	2,623,306	2,872,967
負債純資産合計	3,203,691	3,419,307

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,622,503	1,656,428
売上原価	437,013	2,543,906
売上総利益	1,185,490	1,112,522
販売費及び一般管理費	1,573,169	1,653,574
営業利益	612,321	458,947
営業外収益		
受取利息	596	189
受取配当金	301	481
助成金収入	6,709	-
その他	17	56
営業外収益合計	7,624	727
営業外費用		
固定資産売却損	-	3,23
その他	15	8
営業外費用合計	15	32
経常利益	619,930	459,642
税引前当期純利益	619,930	459,642
法人税、住民税及び事業税	199,924	156,586
法人税等調整額	10,694	30,768
法人税等合計	189,229	125,817
当期純利益	430,700	333,824

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	274,195	46.2	305,806	38.2
外注費		146,937	24.7	224,207	28.0
経費	2	172,500	29.1	270,654	33.8
当期総製造費用		593,633	100.0	800,667	100.0
他勘定振替高	3	160,302		259,640	
当期製造原価		433,330		541,027	
当期商品原価		3,682		2,878	
売上原価		437,013		543,906	

(原価計算の方法)

実際原価計算に基づく個別原価計算を採用しております。

1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
給与手当	196,130千円	214,036千円
賞与	-	38,362
法定福利費	35,109	37,934

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
ソフトウェア償却費	88,750千円	189,565千円
地代家賃	43,381	40,785

3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
研究開発費	74,400千円	45,314千円
ソフトウェア仮勘定	77,012	206,610

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	499,886	481,886	481,886	1,261,360	1,261,360	-
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	7,500	7,500	7,500			
剰余金の配当				64,354	64,354	
当期純利益				430,700	430,700	
自己株式の取得						61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	7,500	7,500	7,500	366,345	366,345	61
当期末残高	507,386	489,386	489,386	1,627,705	1,627,705	61

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,243,132	128	128	2,243,260
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	15,000			15,000
剰余金の配当	64,354			64,354
当期純利益	430,700			430,700
自己株式の取得	61			61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,239	1,239	1,239
当期変動額合計	381,284	1,239	1,239	380,045
当期末残高	2,624,416	1,110	1,110	2,623,306

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	507,386	489,386	489,386	1,627,705	1,627,705	61
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						
剰余金の配当				86,551	86,551	
当期純利益				333,824	333,824	
自己株式の取得						72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	247,273	247,273	72
当期末残高	507,386	489,386	489,386	1,874,979	1,874,979	134

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,624,416	1,110	1,110	2,623,306
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				-
剰余金の配当	86,551			86,551
当期純利益	333,824			333,824
自己株式の取得	72			72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,460	2,460	2,460
当期変動額合計	247,200	2,460	2,460	249,660
当期末残高	2,871,617	1,349	1,349	2,872,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年

工具、器具及び備品 2年～8年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法は以下のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

コンサルティングサービスの売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約：工事進行基準（受注制作の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注契約：完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	- 千円	817千円
短期金銭債務	-	5,810

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	87,000千円	89,000千円
給与手当	149,056	187,245
法定福利費	28,560	36,307
研究開発費	74,400	45,314
減価償却費	7,133	7,978
支払報酬	20,877	28,516
地代家賃	37,731	40,665
おおよその割合		
販売費	24.6%	31.7%
一般管理費	75.4%	68.3%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	- 千円	33,428千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	23千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式227,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,133千円	4,620千円
未払賞与	-	12,252
減価償却超過額	35,050	70,200
資産除去債務	7,856	7,810
その他	13,155	524
繰延税金資産合計	65,196千円	95,408千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,807千円	7,746千円
その他有価証券評価差額金	-	595
繰延税金負債合計	7,807千円	8,342千円
繰延税金資産の純額	57,388千円	87,065千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
法人税等の特別控除	3.4	3.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	27.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物	15,299	2,053	-	5,361	11,990	43,356	55,347
工具、器具及び備品	14,999	14,010	6	10,391	18,612	38,641	57,253
有形固定資産計	30,299	16,063	6	15,753	30,602	81,998	112,601
無形固定資産							
ソフトウェア	25,500	208,206	-	193,011	40,695	558,881	599,576
ソフトウェア仮勘定	-	206,610	206,610	-	-	-	-
無形固定資産計	25,500	414,816	206,610	193,011	40,695	558,881	599,576

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	増加	サーバルーム空調工事等	2,053
工具、器具及び備品	増加	研究開発部用サーバー等	14,010
ソフトウェア	増加	ESS REC V5.4	60,941
	増加	ESS AdminControl V1.5	96,694
ソフトウェア仮勘定	増加	自社制作ソフトウェア(市場販売目的ソフトウェア)の制作等	206,610
	減少	自社制作ソフトウェア(市場販売目的ソフトウェア)の制作等本勘定へ振替	206,610

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	毎年3月末日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎事業年度末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.et-x.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島 義 浩
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エンカレッジ・テクノロジー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島 義 浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠 崎 和 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。